

久慈川水系流域治水プロジェクト【位置図】

R3.3策定

～本川及び支川の河道掘削、堤防整備、霞堤整備等により、令和元年東日本台風に対する再度災害を防止～

○令和元年東日本台風で甚大な被害が発生した久慈川水系では、上流部は山間狭窄部、下流部は河岸段丘沿いに氾濫原が広がっている特性を踏まえ、久慈川緊急治水対策プロジェクトによる河道や霞堤の整備、ダム の事前放流、土地利用・住まい方の工夫の他、流域の流出抑制対策などの取り組みを一層推進していくことで、国管理区間においては、戦後最大の令和元年東日本台風洪水と同規模の洪水を安全に流下させ、流域における浸水被害の軽減を図る。

■ 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- 河道掘削、堤防整備、霞堤整備等
- 下水道における雨水貯留施設・排水施設等の整備
- 砂防堰堤・溪流保全工・地すべり・急傾斜地崩壊防止施設等の整備
- 竜神ダムにおける事前放流等の実施、体制構築（関係者：国、茨城県）
- 雨水流出抑制対策（各戸貯留、透水性舗装等）
- 雨水貯留浸透対策の強化（一定規模以上の開発行為に対する雨水貯留・浸透施設の設置義務付け）
- 森林整備・治山対策（治山ダム整備等）等



霞堤整備事例(国)

■ 被害対象を減少させるための対策

- 【土地利用・住まい方の工夫】
- 立地適正化計画に基づく水害リスクの低い地域への居住誘導
 - 浸水が想定される区域の土地利用制限（災害危険区域の設定等）
 - 家屋移転、住宅の嵩上げ（土地利用一体型水防災事業、防災集団移転促進事業等）
 - 高台整備 等



各戸貯留の補助制度事例(日立市)

■ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- 越水・決壊を検知する機器の開発・整備
- 危機管理型水位計、簡易型河川監視カメラの設置
- ダム操作状況の情報発信
- 令和元年東日本台風の課題を受けたタイムラインの改善
- 水害リスク空白域の解消
- 講習会等によるマイ・タイムライン普及促進
- 防災メール、防災行政無線等を活用した情報発信の強化
- 要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進
- 緊急排水作業の準備計画策定と訓練実施 等



災害危険区域設定事例(常陸太田市)



凡例

- 浸水実績範囲 (令和元年東日本台風)
- 国管理区間
- 河道掘削・堤防整備等



マイ・タイムライン講習会(常陸大宮市) 要配慮者利用施設の避難確保計画講習会(常陸大宮市)
 ※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。 ※氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策には、危機管理対策等は含まれていない。 ※上図の対策は代表的な事例を記載。

久慈川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

R3.3策定

～本川及び支川の河道掘削、堤防整備、霞堤整備等により、令和元年東日本台風に対する再度災害を防止～

●久慈川では、上流部は山間狭窄部、下流部は河岸段丘沿いに氾濫原が広がっている特性を踏まえ、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町村が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短期】久慈川緊急治水対策プロジェクトを実施し、令和元年東日本台風洪水における久慈川からの越水防止を図るとともに、流出抑制対策（下水道における雨水貯留施設、雨水流出抑制施設等）や土地利用・住まい方の工夫、防災情報の共有化のための取組として、越水・決壊を検知する機器の開発、危機管理型水位計・河川監視カメラの設置、水害に対する事前準備のための取組としてマイ・タイムラインの普及促進、防災情報発信の強化、要配慮者利用施設の避難確保計画作成促進等の取組を実施する。

【中期】下流部の流下能力向上を図るため、本川下流部及び里川下流部の河道掘削、里川の浸水防止対策を実施するとともに、流出抑制対策や土地利用・住まい方の工夫、防災情報の共有化のための取組、水害に対する事前準備のための取組を引き続き実施する。

【中長期】支川の堤防整備、本川上流部及び里川上流部の河道掘削を実施し、流域全体の安全度向上を図るとともに、流出抑制対策や土地利用・住まい方の工夫、防災情報の共有化のための取組、水害に対する事前準備のための取組を引き続き実施する。

区分	対策内容	区間	実施主体	工程		
				短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	河道掘削、堤防整備	下流部(河口～12.0k)	国	緊急治水対策プロジェクト		
		上流部(12.0k～31.0k)	国	緊急治水対策プロジェクト		
		支川	国	緊急治水対策プロジェクト		
		上流部(31.0k～)・支川 ※権限代行区間	県、※国	緊急治水対策プロジェクト		
	霞堤整備		国	高波、額田霞堤整備		
	流出抑制対策		県、市町村	下水道雨水貯留施設、雨水流出抑制施設（各戸貯留、透水性舗装）等		
	利水ダム等における事前放流		茨城県	協定締結		
被害対象を減少させるための対策	土地利用・住まい方の工夫		国、県、市町村	土地利用制限、家屋移転、住宅の高上げ 等		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	防災情報の共有化のための取組		国、県、市町村	越水・決壊検知センサー、危機管理型水位計・簡易型河川監視カメラ設置 等		
	水害に対する事前準備のための取組		国、県、市町村	マイ・タイムライン普及促進、防災情報発信強化、要配慮者利用施設の避難確保計画作成促進、緊急排水作業訓練 等		

■河川対策
全体事業費 約593億円
対策内容 河道掘削、堤防整備、霞堤整備 等

■砂防対策
砂防堰堤・溪流保全工・地すべり・急傾斜地崩壊防止施設等の整備

■下水道対策
全体事業費 約36億円
雨水貯留施設・排水施設等の整備

気候変動を踏まえた更なる対策を推進

※対策内容については代表的なものを記載している。 ※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。 ※■■■■■: 対策実施に向けた調整・検討期間を示す。